

2018（平成30）事業年度

財 務 諸 表

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
注記事項	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,892,002
建物	38,110,074	
減価償却累計額	△ 17,044,244	
減損損失累計額	△ 33,932	21,031,897
構築物	3,302,838	
減価償却累計額	△ 1,854,184	1,448,654
機械装置	21,937	
減価償却累計額	△ 19,549	2,387
工具器具備品	10,025,475	
減価償却累計額	△ 8,386,663	1,638,811
図書		6,294,351
美術品・収蔵品		477,145
船舶	33,917	
減価償却累計額	△ 32,922	994
車両運搬具	35,243	
減価償却累計額	△ 29,348	5,894
建設仮勘定		142,385
有形固定資産合計		104,934,525

2 無形固定資産

特許権		66,759
商標権		906
ソフトウェア		61,129
その他の無形固定資産		16,269
特許権仮勘定		96,216
無形固定資産合計		241,280

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,111,857
差入敷金・保証金		2,334
投資その他の資産合計		1,114,192

固定資産合計

106,289,998

II 流動資産

現金及び預金		2,722,625
未収学生納付金収入		53,016
未収入金		168,157
未収収益		2,177
その他		3,552

流動資産合計

2,949,529

資産合計

109,239,527

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,018,029	
資産見返補助金等	318,402	
資産見返寄附金	733,070	
資産見返物品受贈額	5,427,886	
建設仮勘定見返運営費交付金等	17,481	
建設仮勘定見返施設費	<u>85,182</u>	9,600,051
引当金		
退職給付引当金	1,893	
環境対策引当金	<u>2,199</u>	4,093
資産除去債務		19,603
長期未払金		373,117
その他		<u>4,427,262</u>
固定負債合計		14,424,127

II 流動負債

運営費交付金債務	87,622	
預り補助金等	80	
預り科学研究費補助金等	164,767	
寄附金債務	1,792,866	
前受受託研究費	159,941	
前受共同研究費	150,888	
前受受託事業費等	541	
預り金	256,361	
未払金	1,728,677	
未払消費税等	17,658	
賞与引当金	<u>4,985</u>	
流動負債合計		<u>4,364,391</u>

負債合計

18,788,519

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>97,453,904</u>	
資本金合計		97,453,904

II 資本剰余金

資本剰余金	10,774,851	
損益外減価償却累計額(－)	△ 18,199,717	
損益外減損損失累計額(－)	△ 33,510	
損益外利息費用累計額(－)	<u>△ 4,270</u>	
資本剰余金合計		△ 7,462,647

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	216,823	
教育研究環境整備・充実積立金	159,565	
当期未処分利益	<u>83,362</u>	
(うち当期総利益)	(83,362)	
利益剰余金合計		459,751

純資産合計

90,451,008

負債純資産合計

109,239,527

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,945,140		
研究経費	1,149,464		
教育研究支援経費	293,580		
受託研究費	1,571,217		
共同研究費	565,662		
受託事業費等	207,946		
役員人件費	149,868		
教員人件費			
常勤教員給与	8,057,359		
非常勤教員給与	406,945	8,464,305	
職員人件費			
常勤職員給与	2,459,216		
非常勤職員給与	528,867	2,988,083	17,335,269
一般管理費			873,738
財務費用			
支払利息	2,200		2,200
雑損			
経常費用合計			18,211,831
経常収益			
運営費交付金収益		8,281,917	
授業料収益		4,832,034	
入学金収益		771,976	
検定料収益		232,011	
講習料収益		37,277	
受託研究収益		1,573,066	
共同研究収益		570,559	
受託事業等収益		209,609	
補助金等収益		159,475	
寄附金収益		468,648	
施設費収益		76,830	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	258,499		
資産見返物品受贈額戻入	9,378		
資産見返寄附金戻入	193,630		
資産見返補助金等戻入	134,570	596,078	
財務収益			
受取利息	453		
有価証券利息	4,484		
為替差益	12		
その他財務収益	524	5,475	
雑益			
財産貸付料収入	151,941		
著作権料・特許権等収入	5,104		
手数料収入	3,219		
文献複写料収入	1,096		
間接経費収入	248,611		
履行義務収益	65,407		
その他雑益	92,789	568,170	
経常収益合計			18,383,132
経常利益			171,301
臨時損失			
環境対策引当金繰入額		404	
固定資産除却損		108,922	109,326
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		17,191	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		3,932	
資産見返補助金戻入		77	21,201
当期純利益			83,175
前中期目標期間繰越積立金取崩額			187
当期総利益			83,362

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,437,087
人件費支出	△ 12,096,563
その他の業務支出	△ 724,330
運営費交付金収入	8,350,659
授業料収入	4,571,043
入学金収入	764,785
検定料収入	232,011
受託研究収入	1,447,872
共同研究収入	635,098
受託事業等収入	166,974
補助金等収入	191,456
補助金等の精算による返還金の支出	△ 516
寄附金収入	527,574
預り金の増減	22,167
その他の収入	542,221
小 計	1,193,367

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,193,367

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 199,822
有価証券の売却による収入	200,000
定期預金等への支出	△ 2,660,000
定期預金の払戻しによる収入	2,680,000
有形固定資産の取得による支出	△ 961,613
有形固定資産の売却による収入	105,330
無形固定資産の取得による支出	△ 56,925
施設費による収入	242,854
施設費の精算による返還金の支出	△ 1,230
敷金保証金の増加による支出	△ 166
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 52,165
小 計	△ 703,738
利息及び配当金の受取額	4,547

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 699,190

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 168,912
小 計	△ 168,912
利息の支払額	△ 1,762

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 170,675

IV 資金増加額 323,500

V 資金期首残高 1,989,125

VI 資金期末残高 2,312,625

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,722,625
定期預金	△ 410,000
資金期末残高	2,312,625

(2)重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	464,186
②現物寄附による資産の取得	275,296
③資産の交換による土地の取得	432,699
④負担付贈与による資産の取得	2,834,282

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>83,362,772</u>
	当期総利益	<u>83,362,772</u>		
II	利益処分額			
	積立金		-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備・充実積立金	<u>83,362,772</u>	<u>83,362,772</u>	<u>83,362,772</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	17,335,269		
	一般管理費	873,738		
	財務費用	2,200		
	雑損	622		
	臨時損失	109,326	18,321,158	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 4,832,034		
	入学料収益	△ 771,976		
	検定料収益	△ 232,011		
	講習料収益	△ 37,277		
	受託研究収益	△ 1,573,066		
	共同研究収益	△ 570,559		
	受託事業等収益	△ 209,609		
	寄附金収益	△ 468,648		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 188,651		
	資産見返寄附金戻入	△ 193,630		
	財務収益	△ 5,475		
	雑益	△ 319,559		
	臨時利益	△ 21,123	△ 9,423,623	
	業務費用合計			8,897,534
II	損益外減価償却相当額			1,092,936
III	損益外減損損失相当額			32,237
IV	損益外利息費用相当額			125
V	損益外除売却差額相当額			12,285
VI	引当外賞与増加見積額			10,282
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 107,571
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-		
	政府出資等の機会費用	-		
IX	(控除)国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u>9,937,828</u>

(注記)

(1) 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは△0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、役員会で承認された一部のプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～54年
構築物	10～50年
機械装置	10～15年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. PCB廃棄物に係る引当金(環境対策引当金)及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない当法人が保有するPCB廃棄物の処理費用の支出に充てるため、将来の支払見込額を計上しています。

(2)運営費交付金により財源措置される当法人が保有するPCB廃棄物の処理費用は、引当金を計上していません。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)当法人が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2)当法人が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金を計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2)運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2)その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、寄附により取得した株式については、評価差額を寄附金債務に計上しております。)

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1)貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	6,051千円
(2)貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	6,051千円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表については、利益の処分に関する書類(案)を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

(会計方針の変更)

寄附により取得した株式から生じる評価差額は、従来、純資産直入法により「その他有価証券評価差額金」として計上していましたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度から「寄付金債務」として計上しております。

当該変更が財務諸表に与える影響は、純資産の部において4,035千円減少し、流動負債が同額増加しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 固定負債に計上した「その他」は、令和27年8月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設及び令和31年3月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に当法人が負う当事業年度末時点の償還義務(事業者への支払義務)相当額です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,481,603千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、706,041千円です。

(減損会計関係)

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設	建物	大船植木住宅1号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)	10,704
福利厚生施設	建物	大船植木住宅2号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)	17,814
教育施設	建物	平塚教場実験研究室 (神奈川県平塚市南原)	5,413

(2)減損の認識に至った経緯

固定資産の全部又は一部の廃止に伴い、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場所	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
大船植木住宅1号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)	10,704	-	10,704
大船植木住宅2号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)	17,814	-	17,814
平塚教場実験研究室 (神奈川県平塚市南原)	5,413	-	5,413

(4)減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

大船植木住宅及び平塚教場実験研究室については、建物、給排水設備及びガス設備等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する設備であることから、一体として判定しております。

(5)回収可能サービス価額の算定方法

全ての建物について取り壊しが予定されており、使用価値相当額(備忘価額)を採用しています。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育施設	土地	平塚教場 (神奈川県平塚市南原)	1,300,000

(2)認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

当該土地について用途変更の決定をしましたが、今後も使用が想定されているため減損の認識は行っておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
福利厚生施設	建物	大船植木住宅3号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)
福利厚生施設	建物	大船植木住宅4号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)

(2)使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
大船植木住宅3号棟	建物	令和5年3月
大船植木住宅4号棟	建物	令和5年3月

(3)使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部の廃止に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

(4)将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:千円)

場所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
大船植木住宅3号棟	50,251	0	50,251
大船植木住宅4号棟	35,369	0	35,369

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、国債、地方債及び政府保証債等その他主務大臣の指定する有価証券、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託、及び銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預貯金を対象としています。

なお、保有している株式は寄附により取得したものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
満期保有目的債券	1,068,764	1,080,331	11,566
その他有価証券	43,092	43,092	-
(2)現金及び預金	2,722,625	2,722,625	-
(3)未収学生納付金収入	53,016	53,016	-
(4)未収入金	168,157	168,157	-
(5)長期未払金	(373,117)	(373,545)	(428)
(6)未払金	(1,728,677)	(1,728,677)	-

(注1)負債に計上されているものについては()で示しています。

(注2)金融商品の時価算定方法

(1)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)未収学生納付金収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期未払金

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は賃貸不動産として寄宿舍等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
6,278,728	3,506,283	9,785,012	9,938,047

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

取得による増加	2,790,546千円
使用開始による増加	835,737千円
減価償却による減少	120,000千円

(注3)当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
32,787	157,395(28,507)	-

(注1)「賃貸費用」の()は損益外減価償却相当額であり、内数です。

(退職給付引当金関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表(単位:千円)

期首における退職給付引当金	2,176
退職給付費用	1,919
退職給付の支払額	2,201
期末における退職給付引当金	1,893

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,131
----------------	-------

(資産除去債務関係)

(1)資産除去債務の内容について

当法人が所有する教育学部別棟において、封じ込め処理済みのアスベストを有しています。当該施設の廃棄にあたり、石棉障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しています。

また、当法人は山梨県との間に、土地の賃貸借契約を締結し、借受土地上に野外教育実習施設を有しています。賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2)支出発生までの見込期間、適用割引率について

支出発生までの見込期間、適用した割引率は以下のとおりです。

施設名	支出発生までの見込期間	適用割引率
教育学部別棟	3年7ヶ月	2.089%
野外教育実習施設	28年	1.689%

(3)資産除去債務の総額の期中における増減内容について

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

(単位:千円)

期首残高	時の経過による調整額	期末残高
19,477	125	19,603

(土地の譲渡に伴う資本金の減少)

1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

(1)施設名

附属横浜小学校器具庫用地

(2)帳簿価額

81,500千円

(3)所在地

神奈川県横浜市中区立野38

(4)面積

365.61㎡

2. 譲渡理由

平成30年3月末で用途を廃止したため、譲渡を行いました。

3. 譲渡収入の額

105,330千円

4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000千円

5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

52,165千円

6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

平成31年3月29日

7. 減資額

40,750千円

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	18
20-2 寄附金の受入額の明細	18
21. 受託研究の明細	19
22. 共同研究の明細	19
23. 受託事業等の明細	19
24. 科学研究費補助金の明細	20
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	21

25-2 未払金の明細	2 1
26. 特定関連会社及び関連公益法人等の明細	
26-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要	2 2
26-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況	2 2
26-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況	2 2
26-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況	2 2

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	30,722,989	36,134	3,631	30,755,493	15,448,064	954,854	32,237	-	32,237	15,275,191
構築物	2,256,859	88,939	2,858	2,342,940	1,485,757	89,836	-	-	-	857,182
工具器具備品	1,217,025	-	23,391	1,193,634	1,127,044	47,628	-	-	-	66,590
図書	71,232	-	610	70,621	-	-	-	-	-	70,621
船舶	22,411	-	580	21,830	-	21,830	24	-	-	0
車両運搬具	1,090	-	1,090	-	-	-	-	-	-	-
計	34,291,609	125,073	32,162	34,384,520	18,082,697	1,092,343	32,237	-	32,237	16,269,586
有形固定資産 (特定償却資産外)										
建物	4,673,540	2,681,041	-	7,354,581	1,596,180	219,131	1,695	1,695	-	5,756,706 (注1)
構築物	725,560	234,337	-	959,898	368,426	51,430	-	-	-	591,471
機械装置	21,937	-	-	21,937	19,549	1,350	-	-	-	2,387
工具器具備品	8,561,668	1,135,924	865,751	8,831,840	7,259,619	834,124	-	-	-	1,572,221 (注2)
図書	6,209,269	24,859	10,399	6,223,729	-	-	-	-	-	6,223,729
船舶	12,087	-	-	12,087	11,092	426	-	-	-	994
車両運搬具	33,370	1,872	-	35,243	29,348	2,281	-	-	-	5,894
計	20,237,434	4,078,035	876,151	23,439,317	9,284,216	1,108,744	1,695	1,695	-	14,153,406
非償却資産										
土地	73,949,500	456,701	514,199	73,892,002	-	-	-	-	-	73,892,002
美術品・收藏品	477,145	-	-	477,145	-	-	-	-	-	477,145
建設仮勘定	42,098	212,471	112,184	142,385	-	-	-	-	-	142,385
有形固定資産合計	73,949,500	456,701	514,199	73,892,002	-	-	-	-	-	73,892,002
無形固定資産 (特定償却資産)										
特許権	1,552	-	453	1,099	775	131	-	-	-	323
ソフトウェア	119,669	-	6,804	112,865	112,865	461	-	-	-	-
計	121,221	-	7,257	113,964	113,640	592	-	-	-	323
無形固定資産 (特定償却資産外)										
特許権	132,959	20,189	25,395	127,753	61,318	14,353	-	-	-	66,435
商標権	4,302	-	-	4,302	3,396	314	-	-	-	906
ソフトウェア	342,506	24,743	12,145	355,105	293,975	18,570	-	-	-	61,129
その他の無形固定資産	-	16,452	-	16,452	182	182	-	-	-	16,269
計	479,769	61,385	37,541	503,613	358,873	33,421	-	-	-	144,740
非償却資産										
その他の無形固定資産	1,274	-	-	1,274	-	-	1,273	-	-	0
特許権仮勘定	92,571	47,353	43,707	96,216	-	-	-	-	-	96,216
無形固定資産合計	134,512	20,189	25,849	128,853	62,094	14,485	-	-	-	66,759
投資その他の資産										
商標権	4,302	-	-	4,302	3,396	314	-	-	-	906
ソフトウェア	462,175	24,743	18,949	467,970	406,840	19,031	-	-	-	61,129
その他の無形固定資産	1,274	16,452	-	17,726	182	182	1,273	-	-	16,269
特許権仮勘定	92,571	47,353	43,707	96,216	-	-	-	-	-	96,216
計	694,836	108,738	88,506	715,069	472,514	34,014	1,273	-	-	241,280
投資有価証券	920,927	202,964	12,034	1,111,857	-	-	-	-	-	1,111,857
差入敷金・保証金	2,168	166	-	2,334	-	-	-	-	-	2,334
計	923,095	203,131	12,034	1,114,192	-	-	-	-	-	1,114,192

(注1) 主な増加要因は、学生、外国人研究者用宿舎の新規取得(2,574,457千円)です。

(注2) 主な増加要因は、リース資産の取得(464,186千円)です。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	運動場	鎌倉市雪ノ下3-5-10先	763.13	—	—	
	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	—	—	
	小計		1,286.33	—	—	
合計			1,286.33	—	—	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要							
	第403回大阪府公募公債(10年)	199,750	200,000	199,831	-								
	三重県平成27年度第1回公募公債	70,392	70,000	70,267	-								
	関西電力株式会社第506回社債	198,488	200,000	198,835	-								
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-								
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-								
	第3回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-								
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-								
	第4回東京電力パワーグリッド社債	199,822	200,000	199,831	-								
	計	1,068,452	1,070,000	1,068,764	-								
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要						
								Exxon Mobil Corporation	11,337	14,292	14,292	-	-
								(株)船場	35,790	28,800	28,800	-	-
								計	47,127	43,092	43,092	-	-
貸借対照 表計上額				1,111,857									

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,307	4,985	5,307	-	4,985	
環境対策引当金	4,749	404	2,688	266	2,199	その他の内訳はPCB 廃棄物の処理予定額 の減少による戻入
合 計	10,057	5,390	7,996	266	7,185	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,176	1,131	1,413	1,893	
退職一時金に係る債務	2,176	1,131	1,413	1,893	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認 識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,176	1,131	1,413	1,893	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等 (アスベスト)	6,007	125	-	6,133	基準第90の特定・有
契約上の原状回復義務 (借地上に建設した建物)	13,469	-	-	13,469	基準第90の特定・有
合 計	19,477	125	-	19,603	

(12)保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	97,494,654	-	40,750	97,453,904	減少額は土地の譲渡によるものであります。
	計	97,494,654	-	40,750	97,453,904	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	69,199	-	-	69,199	
	施設費	9,527,271	122,939	(34,000)	9,650,210	増加額は、教育研究環境整備に基づくものであります。減少額は、施設費により取得した資産の除却によるものであります。
	寄附受け	409,220	-	-	409,220	
	補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
	目的積立金	1,789,058	2,134	8,777	1,782,416	増加額は、教育研究環境整備によるものであり、減少額は、目的積立金により取得した資産の除却によるものであります。
	損益外除売却 差額相当額	△ 3,135,083	23,830	42,204	△ 3,153,458	増加額は、土地の譲渡によるものであり、減少額は土地の譲渡及び基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
	計	10,676,929	148,903	50,981	10,774,851	
	損益外減価償却 累計額	△ 17,145,477	△ 1,092,936	△ 38,696	△ 18,199,717	増加額は、固定資産の減価償却によるものであり、減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
	損益外減損損失 累計額	△ 1,273	△ 32,237	-	△ 33,510	増加額は、大船植木住宅及び平塚教場の減損によるものであります。
	損益外利息費用 累計額	△ 4,145	△ 125	-	△ 4,270	増加額は、基準第90資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理における時の経過による資産除去債務の調整額によるものであります。
	差引計	△ 6,473,968	△ 976,394	12,285	△ 7,462,647	

(注1) 資本剰余金当期増加額の()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しています。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	219,145	-	2,322	216,823	・当期減少額は、中期計画に定める積立金の使途に基づいた事業実施に伴う取崩額であります。
教育研究環境整備・充実積立金	54,716	104,849	-	159,565	・当期増加額は平成29年度利益処分によるものであります。
計	273,861	104,849	2,322	376,389	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細 (単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究施設・ 省エネ事業	計
建物	2,134	2,134
小 計	2,134	2,134
研究経費		
移設撤去費	187	187
小 計	187	187
合 計	2,322	2,322

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		144,285	
備品費		40,866	
印刷製本費		53,294	
水道光熱費		161,704	
旅費交通費		95,836	
賃借料		86,601	
保守管理費		86,538	
修繕費		95,115	
報酬・委託・手数料		80,907	
奨学費		620,647	
減価償却費		253,262	
雑役務費		52,070	
その他雑費		95,365	
その他		78,645	1,945,140
研究経費			
消耗品費		201,346	
備品費		127,175	
印刷製本費		12,326	
水道光熱費		77,130	
旅費交通費		143,954	
賃借料		38,608	
保守管理費		30,601	
修繕費		48,568	
諸会費		33,919	
報酬・委託・手数料		16,703	
図書費		34,625	
減価償却費		310,730	
移設撤去費		17,888	
雑役務費		39,023	
その他		16,860	1,149,464
教育研究支援経費			
消耗品費		53,048	
備品費		3,648	
水道光熱費		16,975	
通信運搬費		3,004	
賃借料		70,957	
保守管理費		42,682	
修繕費		16,036	
図書費		11,764	
減価償却費		68,097	
移設撤去費		4,144	
その他		3,221	293,580
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	145,442		
法定福利費	20,496	165,939	
非常勤教員給与			
給料	113,186		
賞与	10,268		
賞与引当金繰入額	3,301		
退職給付費用	249		
退職給付費用繰入額	550		
法定福利費	14,950	142,506	308,445
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,323		
法定福利費	733	4,057	
非常勤職員給与			
給料	94,279		
賞与	1,572		
賞与引当金繰入額	323		
退職給付費用	48		
退職給付費用繰入額	57		
法定福利費	3,816	100,098	104,156

消耗品費			231,373	
備品費			92,786	
水道光熱費			62,597	
旅費交通費			92,575	
賃借料			38,024	
報酬・委託・手数料			139,213	
租税公課			48,288	
減価償却費			363,181	
雑役務費			53,388	
その他			37,185	1,571,217
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	30,724			
法定福利費	2,223	32,947		
非常勤教員給与				
給料	30,467			
賞与	1,836			
賞与引当金繰入額	1,039			
退職給付費用繰入額	186			
法定福利費	3,297	36,826	69,774	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	37,383			
賞与	153			
賞与引当金繰入額	244			
法定福利費	1,231	39,013	39,013	
消耗品費			168,711	
備品費			71,367	
水道光熱費			25,092	
旅費交通費			70,806	
賃借料			26,961	
諸会費			9,153	
報酬・委託・手数料			9,792	
減価償却費			50,234	
雑役務費			8,786	
その他			15,969	565,662
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	20,510			
賞与	4,824			
法定福利費	1,001	26,336		
非常勤教員給与				
給料	22,728			
賞与	1,364			
法定福利費	2,032	23,126	52,462	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,717			
法定福利費	554	5,271		
非常勤職員給与				
給料	17,829			
賞与引当金繰入額	76			
法定福利費	1,260	19,165	24,437	
消耗品費			15,967	
備品費			5,625	
印刷製本費			5,250	
水道光熱費			7,350	
旅費交通費			46,039	
賃借料			4,375	
報酬・委託・手数料			19,206	
奨学費			10,305	
図書費			2,344	
雑役務費			6,274	
その他			8,307	207,946

役員人件費				
常勤役員報酬				
報酬	67,748			
賞与	25,990			
退職給付費用	43,585			
法定福利費	10,743	148,068		
非常勤役員報酬				
報酬	1,800	1,800	149,868	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,895,785			
賞与	1,691,763			
退職給付費用	483,642			
法定福利費	986,168	8,057,359		
非常勤教員給与				
給料	396,990			
賞与	3,452			
退職給付費用	321			
退職給付費用繰入額	107			
法定福利費	6,073	406,945	8,464,305	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,493,310			
賞与	462,109			
退職給付費用	189,481			
法定福利費	314,314	2,459,216		
非常勤職員給与				
給料	470,007			
賞与	3,541			
退職給付費用	168			
退職給付費用繰入額	229			
法定福利費	54,920	528,867	2,988,083	
一般管理費				
消耗品費		43,023		
備品費		15,318		
印刷製本費		13,240		
水道光熱費		36,812		
旅費交通費		9,219		
通信運搬費		11,705		
保守管理費		248,934		
修繕費		125,391		
報酬・委託・手数料		80,428		
租税公課		50,689		
特許出願費		21,664		
減価償却費		95,684		
移設撤去費		65,594		
雑役務費		28,123		
その他		27,907	873,738	

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			資本剰余金	小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金			
平成28年度	1,584	-	-	-	-	-	-	1,584
平成29年度	71,163	-	22,076	42,138	-	-	64,214	6,948
平成30年度	-	8,350,659	8,259,841	11,727	-	-	8,271,569	79,089
合計	72,747	8,350,659	8,281,917	53,865	-	-	8,335,783	87,622

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	7,265,942	7,265,942
業務達成基準	-	15,861	187,089	202,951
費用進行基準	-	6,214	806,810	813,024
合計	-	22,076	8,259,841	8,281,917

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(常盤台)ライフライン再生(排水設備)	55,722	-	47,407	8,314	-	
(常盤台)ライフライン再生II(排水設備)	67,950	-	-	67,950	-	
(常盤台)総合研究棟改修(教育学系)	85,182	85,182	-	-	-	
営繕事業	34,000	-	34,000	-	-	
計	242,854	85,182	81,407	76,264	-	

(注1) 収益計上の合計額と損益計算書の施設費収益の差異は前期繰越建設仮勘定見返施設費の振替によるものです。(566千円)

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要		
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他				
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	11,990	-	4,050	-	-	-	7,857	82	-	(注1)	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	18,797	-	1,998	-	-	-	16,799	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	41,480	-	-	-	-	-	41,480	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	19,000	-	6,827	-	-	-	12,172	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	67,247	-	-	-	-	-	66,627	540	80	(注1)	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
横浜市リーディング事業助成金	横浜市	直接経費	-	989	-	-	-	-	-	989	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	公益財団法人岡山県産業振興財団	直接経費	-	5,005	-	-	-	-	-	5,005	-	-	-	
		間接経費	-	1,501	-	-	-	-	-	1,501	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	よこはまTLO株式会社	直接経費	-	305	-	-	-	-	-	305	-	-	-	
		間接経費	-	91	-	-	-	-	-	91	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	学校法人早稲田大学	直接経費	-	12,630	-	10,094	-	-	-	2,535	-	-	-	
		間接経費	-	3,789	-	-	-	-	-	3,789	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	学校法人東洋大学	直接経費	-	280	-	-	-	-	-	280	-	-	-	
		間接経費	-	42	-	-	-	-	-	42	-	-	-	
合計		直接経費	-	177,724	-	22,970	-	-	-	154,051	622	80		
		間接経費	-	5,424	-	-	-	-	-	5,424	-	-	-	
		計	-	183,148	-	22,970	-	-	-	159,475	622	80		

(注1) その他欄には補助金等の返還額を記載しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常 勤	(93,738) 93,738	(6) 6	(10,743) 10,743	43,585 43,585	(1) 1
	非常勤	1,800	1	-	-	-
	計	(93,738) 95,538	(6) 7	(10,743) 10,743	43,585 43,585	(1) 1
教員	常 勤	(6,455,397) 6,587,548	(689) 704	(970,457) 986,168	(483,642) 483,642	(27) 27
	非常勤	400,442	729	6,073	429	5
	計	(6,455,397) 6,987,991	(689) 1,433	(970,457) 992,241	(483,642) 484,072	(27) 32
職員	常 勤	(1,869,086) 1,955,420	(285) 304	(302,295) 314,314	(189,481) 189,481	(18) 18
	非常勤	473,548	436	54,920	397	5
	計	(1,869,086) 2,428,969	(285) 740	(302,295) 369,234	(189,481) 189,879	(18) 23
合 計	常 勤	(8,418,223) 8,636,707	(980) 1,014	(1,283,497) 1,311,226	(716,710) 716,710	(46) 46
	非常勤	875,791	1,166	60,993	827	10
	計	(8,418,223) 9,512,499	(980) 2,180	(1,283,497) 1,372,220	(716,710) 717,537	(46) 56

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
 国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、
 国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則
 に基づき支出しています。

(注2) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長
 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び
 支給人員を内数で()に記載しています。

(注3) 報酬又は給与の支給人員数は、平均支給人員数によっています。

(注4) 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)を含んでいます。

(注5) 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)及び補助金、寄附金等による雇用者
 に対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(123,609千円)

(注6) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について
 (ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、
 「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員で
 あり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣
 会社に支払う費用」以外の職員であります。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	13,537,066	1,402,155	14,939,222	2,396,047	17,335,269
教育経費	1,133,461	175,598	1,309,059	636,081	1,945,140
研究経費	1,140,294	-	1,140,294	9,170	1,149,464
教育研究支援経費	293,580	-	293,580	-	293,580
受託研究費	1,522,701	-	1,522,701	48,515	1,571,217
共同研究費	564,984	-	564,984	677	565,662
受託事業費等	207,208	738	207,946	-	207,946
人件費	8,674,836	1,225,818	9,900,654	1,701,602	11,602,257
一般管理費	197,900	3,639	201,539	672,198	873,738
財務費用	1,963	223	2,187	13	2,200
雑損	563	-	563	58	622
小 計	13,737,494	1,406,018	15,143,513	3,068,318	18,211,831
業務収益					
運営費交付金収益	6,205,169	836,963	7,042,132	1,239,785	8,281,917
学生納付金収益	5,830,120	5,902	5,836,022	-	5,836,022
講習料収益	35,127	-	35,127	2,150	37,277
受託研究収益	1,573,066	-	1,573,066	-	1,573,066
共同研究収益	570,559	-	570,559	-	570,559
受託事業等収益	209,609	-	209,609	-	209,609
補助金等収益	68,431	-	68,431	91,043	159,475
寄附金収益	384,132	38,913	423,045	45,602	468,648
施設費収益	-	-	-	76,830	76,830
資産見返負債戻入	419,582	46,486	466,068	130,009	596,078
財務収益	-	-	-	5,475	5,475
雑益	26,939	3,288	30,227	537,943	568,170
小 計	15,322,737	931,553	16,254,291	2,128,841	18,383,132
業務損益	1,585,243	△ 474,464	1,110,778	△ 939,476	171,301
土地	102,000	18,741,157	18,843,157	55,048,845	73,892,002
建物	11,121,256	1,534,436	12,655,692	8,376,204	21,031,897
構築物	108,621	87,096	195,717	1,252,937	1,448,654
その他	8,442,857	30,118	8,472,975	4,393,996	12,866,972
帰属資産	19,774,735	20,392,808	40,167,543	69,071,984	109,239,527

(注)

- 「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。
- 業務費用のうち、「法人共通」(3,068,318千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費1,701,602千円、教育経費636,081千円及び一般管理費672,198千円であります。
業務収益のうち、「法人共通」(2,128,841千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、法人共通の運営費交付金収益1,239,785千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」(69,071,984千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地55,048,845千円、建物8,376,204千円、現金及び預金2,722,625千円であります。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	187	-	187	-	187

- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	851,440	51,752	903,192	238,974	1,142,166
損益外減価償却相当額	706,076	68,485	774,562	318,373	1,092,936
損益外減損損失相当額	-	-	-	32,237	32,237
損益外利息費用相当額	125	-	125	-	125
損益外除売却差額相当額	610	11,613	12,223	61	12,285
引当外賞与増加見積額	2,250	7,080	9,331	950	10,282
引当外退職給付増加見積額	△ 120,633	66,570	△ 54,062	△ 53,508	△ 107,571

大学セグメントの詳細は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	教育学部 (注1)	経済学部 (注1)	経営学部 (注1)	国際社会科学研究院 (注1)	社会系 (注2)	理工学部 (注1)
業務費用						
業務費	1,872,679	107,494	177,546	1,952,327	2,237,368	177,944
教育経費	139,567	63,384	92,281	93,307	248,973	123,857
研究経費	65,228	18,448	22,968	53,609	95,026	4,929
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	2,558	-	-	879	879	-
共同研究費	4,777	-	-	6,064	6,064	-
受託事業費等	56,407	-	41,594	59	41,654	-
人件費	1,604,139	25,662	20,701	1,798,406	1,844,770	49,157
一般管理費	23,309	10,392	6,451	9,041	25,885	228
財務費用	62	-	42	-	42	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	1,896,051	117,886	184,040	1,961,369	2,263,296	178,173
業務収益						
運営費交付金収益	1,196,255	780	1,654	1,339,460	1,341,895	-
学生納付金収益	923,828	670,414	785,547	246,914	1,702,876	1,839,594
講習料収益	31,422	-	-	-	-	-
受託研究収益	2,894	-	-	968	968	-
共同研究収益	5,009	-	-	3,241	3,241	-
受託事業等収益	56,954	-	41,594	557	42,152	-
補助金等収益	-	-	-	-	-	-
寄附金収益	10,735	1,030	5,179	41,753	47,962	-
施設費収益	-	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	12,895	3,881	2,731	782	7,395	2,854
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	3,059	1,263	2,594	57	3,914	4,578
小 計	2,243,054	677,370	839,301	1,633,735	3,150,406	1,847,027
業務損益	347,002	559,483	655,261	△ 327,634	887,110	1,668,853
土地	-	-	-	-	-	-
建物	1,851,861	803,743	692,822	602,541	2,099,106	215,235
構築物	27,772	3,661	1,603	-	5,265	1,476
その他	497,756	3,939	1,748	6,500	12,189	6,293
帰属資産	2,377,390	811,344	696,174	609,042	2,116,561	223,004

(注1) 各学部及び各研究院(教育学部及び先端科学高等研究院を除く。)で業務を行う教職員は、各研究院に所属しており、この教職員の人件費は各研究院に一括して計上しております。よって各学部には学部教育を担当する教職員の人件費は計上しておりません。
経済学部、経営学部、理工学部及び都市科学部においては、学部教育を担当する教職員の人件費を計上していないことに加え、学部生の学生納付金収益を計上しているため、業務利益を計上しており、国際社会科学研究院、工学研究院、環境情報研究院及び都市イノベーション研究院においては、人件費の中に学部教育を担当する教職員分が含まれていることに加え、学部生の学生納付金収益を計上していないため、業務損失を計上しております。

また、先端科学高等研究院、附属図書館、全学機構及び全学教育研究施設等においては、運営等のための独自の業務収益がないため、業務損失を計上しております。

(注2) 社会系の小計欄には、経済学部、経営学部及び国際社会科学研究院を集計しております。

(注3) 理工系の小計欄には、理工学部、都市科学部、工学研究院、環境情報研究院及び都市イノベーション研究院を集計しております。

(単位:千円)

区 分	都市科学部 (注1)	工学研究院 (注1)	環境情報研究院 (注1)	都市イノベーション研究院 (注1)	理工系 (注3)	先端科学高等研究院 (注1)
業務費用						
業務費	67,526	4,268,804	1,767,403	1,267,708	7,549,387	464,419
教育経費	56,116	260,988	99,172	87,954	628,089	1,060
研究経費	1,931	487,280	162,090	124,631	780,862	133,237
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	635,812	399,263	122,770	1,157,845	254,930
共同研究費	-	271,133	124,480	52,108	447,723	43,860
受託事業費等	-	16,436	9,653	24,997	51,087	-
人件費	9,478	2,597,153	972,742	855,246	4,483,779	31,330
一般管理費	74	61,161	22,991	2,518	86,975	2,921
財務費用	-	66	7	105	180	9
雑損	-	399	-	-	399	-
小 計	67,601	4,330,432	1,790,403	1,270,331	7,636,942	467,350
業務収益						
運営費交付金収益	11,950	1,906,991	709,140	618,185	3,246,267	13,254
学生納付金収益	358,946	534,780	281,057	183,411	3,197,791	-
講習料収益	-	237	-	44	281	-
受託研究収益	-	720,303	440,308	142,212	1,302,824	244,161
共同研究収益	-	285,116	133,284	54,701	473,102	39,749
受託事業等収益	-	16,436	9,653	25,210	51,300	-
補助金等収益	3,220	19,549	-	7,161	29,930	-
寄附金収益	-	155,889	43,760	102,128	301,779	17,204
施設費収益	-	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	1,326	182,188	51,466	16,632	254,467	65,682
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	32	114	388	114	5,226	-
小 計	375,475	3,821,606	1,669,059	1,149,801	8,862,970	380,053
業務損益	307,873	△ 508,825	△ 121,344	△ 120,530	1,226,027	△ 87,297
土地	-	-	102,000	-	102,000	-
建物	29,341	3,810,102	1,049,668	465,738	5,570,085	186,430
構築物	-	52,066	13,766	5,153	72,461	-
その他	4,491	593,358	217,653	36,567	858,364	126,795
帰属資産	33,832	4,455,527	1,383,087	507,459	6,602,911	313,226

(単位:千円)

区 分	附属図書館 (注1)	研究推進機構 (注1)	国際戦略推進機構 (注1)	保健管理センター (注1)	情報基盤センター (注1)	機器分析評価センター (注1)
業務費用						
業務費	178,086	171,032	430,098	81,203	150,639	121,457
教育経費	-	940	55,255	17,749	-	-
研究経費	-	27,601	6,951	-	-	-
教育研究支援経費	108,270	-	-	-	112,525	72,784
受託研究費	20,093	66,510	-	-	-	-
共同研究費	21,964	13,420	-	-	7	-
受託事業費等	165	-	31,632	-	-	-
人件費	27,594	62,560	336,258	63,454	38,105	48,673
一般管理費	13,966	14,566	4,566	-	17,385	7,012
財務費用	66	1	61	-	1,536	3
雑損	-	164	-	-	-	-
小 計	192,120	185,764	434,726	81,203	169,560	128,473
業務収益						
運営費交付金収益	-	25,616	188,607	34,615	22,878	31,419
学生納付金収益	-	-	5,624	-	-	-
講習料収益	-	-	3,250	-	-	40
受託研究収益	-	-	-	-	-	-
共同研究収益	-	19,860	-	-	-	-
受託事業等収益	-	-	31,632	-	-	-
補助金等収益	-	-	18,752	-	-	-
寄附金収益	-	-	2,017	-	-	-
施設費収益	-	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	18,730	7,116	1,941	81	12,083	27,892
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	2,222	5,813	15	-	-	2,278
小 計	20,953	58,406	251,839	34,697	34,961	61,630
業務損益	△ 171,166	△ 127,358	△ 182,886	△ 46,506	△ 134,599	△ 66,842
土地	-	-	-	-	-	-
建物	746,130	179,078	147,605	-	223,653	115,425
構築物	234	-	-	-	1,332	999
その他	6,331,181	63,707	9,051	934	456,147	66,529
帰属資産	7,077,546	242,786	156,656	934	681,133	182,954

(単位:千円)

区 分	高大接続・全学教育推進センター (注1)	大学院教育強化推進センター (注1)	未来情報通信医療社会基盤センター (注1)	地域実践教育研究センター (注1)	成長戦略研究センター (注1)	リスク共生社会創造センター (注1)
業務費用						
業務費	39,897	28,997	40,767	25,892	38,352	106,784
教育経費	20,713	7,933	208	5,127	7,282	557
研究経費	-	-	6,764	9,781	1,199	13,639
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	-	-	-	-	19,884
共同研究費	-	-	7,442	-	-	19,723
受託事業費等	600	-	24,689	-	972	-
人件費	18,584	21,063	1,661	10,984	28,898	52,979
一般管理費	507	-	341	7	127	328
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	0	-	-	-	-	-
小 計	40,405	28,997	41,108	25,899	38,480	107,113
業務収益						
運営費交付金収益	31,476	14,387	-	14,507	10,744	33,243
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
講習料収益	-	-	-	-	134	-
受託研究収益	-	-	-	-	-	22,218
共同研究収益	-	-	8,475	-	-	21,120
受託事業等収益	600	-	25,998	-	972	-
補助金等収益	-	13,508	-	-	-	6,240
寄附金収益	-	395	247	1,302	2,391	95
施設費収益	-	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	1,756	-	5,698	458	141	3,240
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	-	-	-	-	2,000	2,410
小 計	33,833	28,290	40,420	16,268	16,384	88,568
業務損益	△ 6,572	△ 706	△ 688	△ 9,631	△ 22,095	△ 18,544
土地	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,496	380	-
構築物	556	-	-	-	-	-
その他	11,409	-	2,206	194	0	6,389
帰属資産	11,965	-	2,206	1,691	380	6,389

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	
1,709,990	524,924	3,039	398,743	38,549	-	4,411	3,383	1,792,866

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	現物寄附以外	397,584	303
	現物寄附(資産)	205,391	887
	現物寄附(少額備品)	69,904	323
小計	672,880	1,513	
附属学校	現物寄附以外	39,520	13
	現物寄附(資産)	-	-
	現物寄附(少額備品)	-	-
小計	39,520	13	
法人共通	現物寄附以外	87,819	286
	現物寄附(資産)	-	-
	現物寄附(少額備品)	-	-
小計	87,819	286	
合計	800,220	1,812	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	49,344	49,344	-
	間接経費	-	12,267	12,267	-
地方公共団体	直接経費	-	6,224	6,224	-
	間接経費	-	895	895	-
独立行政法人	直接経費	242,281	1,034,927	1,131,211	145,997
	間接経費	5,467	221,537	216,559	10,445
国立大学法人	直接経費	214	36,509	36,723	-
	間接経費	-	2,659	2,659	-
株式会社等	直接経費	7,887	17,139	24,339	687
	間接経費	1,401	4,272	5,613	60
その他	直接経費	2,198	73,845	73,846	2,198
	間接経費	9	13,922	13,379	552
合計	直接経費	252,582	1,217,991	1,321,691	148,883
	間接経費	6,878	255,554	251,375	11,057

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,771	1,771	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	11,060	11,060	-
	間接経費	-	1,006	1,006	-
国立大学法人	直接経費	2,227	5,423	5,861	1,790
	間接経費	-	576	576	-
株式会社等	直接経費	82,102	475,216	447,173	110,144
	間接経費	4,460	48,539	46,617	6,382
その他	直接経費	120	78,553	46,102	32,571
	間接経費	9	10,380	10,389	-
合計	直接経費	84,450	572,025	511,968	144,506
	間接経費	4,469	60,503	58,590	6,382

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	28,479	28,479	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	27,240	27,240	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	10,358	101,080	111,439	0
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	37,560	37,560	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	541	-	541
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	4,888	4,888	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	10,358	199,791	209,609	541
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
特別推進研究	(8,800) 2,640	(3) 3	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(50,961) 15,288	(17) 17	
基盤研究(S)	(124,300) 37,290	(14) 14	
基盤研究(A)	(88,390) 26,517	(34) 34	
基盤研究(B)	(264,310) 79,390	(127) 126	
基盤研究(C)	(151,700) 45,268	(183) 183	
若手研究(A)	(31,580) 9,474	(9) 9	
若手研究(B)	(23,690) 6,468	(29) 29	
若手研究	(27,200) 8,160	(19) 19	
挑戦的萌芽研究	(24,678) 7,237	(22) 21	
挑戦的研究(開拓)	(7,150) 2,145	(3) 3	
研究活動スタート支援	(2,350) 705	(3) 3	
奨励研究	(490) -	(1) -	
特別研究員奨励費	(20,706) 1,170	(27) 5	
研究成果公開促進費	(3,500) -	(3) -	
国際共同研究加速基金	(23,493) 6,857	(9) 8	
厚生労働省科学研究費補助金	(1,000) -	(1) -	
合 計	(854,302) 248,611	(504) 474	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細 (単位:千円)

普通預金	2,312,625
定期預金	410,000
計	2,722,625

(25)-2 未払金の明細 (単位:千円)

退職手当	601,598
富士通リース(株)	80,566
神奈川美研工業(株)	48,363
東京電力エナジーパートナー(株)	46,579
(株)ねずらむ	31,057
芙蓉総合リース(株)	30,349
横浜国立大学生生活協同組合	27,013
京浜電設(株)	23,943
(株)オフィスクリエ	23,035
新建装(株)	22,766
その他	793,405
計	1,728,677

- (26) 特定関連会社及び関連公益法人等の明細
 (26)-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

①特定関連会社

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員等の氏名(平成31年3月31日現在)
よこはまティーエルオー株式会社	民間事業者への同社が保有する特許情報の提供等を通じて、「大学等技術移転促進法」の趣旨である特定大学研究成果の活用による新産業の創出、産業技術の向上など、産業の活性化を図ると共に、大学等の研究活動の進展に寄与することを目的とした事業を展開。	特定関連会社	代表取締役会長 関口 隆(※1) 代表取締役社長 井上 誠一(※1) 取締役 有澤 博(※1) 取締役 福富 洋志(※1) 取締役 渡邊 正義(※2) 監査役 山口 惇

※1元教授 ※2教授

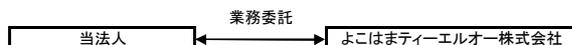
②関連公益法人等

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員等の氏名(平成31年3月31日現在)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員及び学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また、産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事・会長 山崎 哲男 理事長 山川 隆 副理事長 大竹 康久、上ノ山 周(※2) 理事 合志 誠治(※1)、村富 洋一(※2)、小泉 誠二、福本 正義、羽深 等(※2)、樋口 修一郎、小笠原 俊雄、中村 栄子(※1)、鈴木 紀子(※3) 安達 一彦 監 事 蒲池 孝一、森川 欣爾

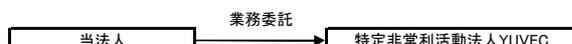
※1元教授 ※2教授 ※3准教授

イ 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図

①特定関連会社



②関連公益法人等



(26)-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

①特定関連会社

法人名	財務状況(平成30年6月期)					
	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
よこはまティーエルオー株式会社	37,594	16,496	21,097	84,660	239	239

(単位:千円)

②関連公益法人等

法人名	財務状況(平成31年3月期)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
特定非営利活動法人YUVEC	5,604	3,914	1,690	37,235	38,076	△ 841

(単位:千円)

※1 当関連公益法人等は公益法人会計基準適用外です。

※2 当関連公益法人等は公益法人会計基準を適用していないため収支計算書を作成していません。

そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

(26)-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(26)-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

①特定関連会社

法人名	特定関連会社に対する債権債務の明細		特定関連会社に対する債務保証の明細	特定関連会社の売上高の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		売上高	左記のうち当法人の発注高		競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
					金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
よこはまティーエルオー株式会社	-	-	-	84,660	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

②関連公益法人等

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳						
	科目	金額		当期収入合計	左記のうち当法人の発注高		競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約		
					金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
特定非営利活動法人YUVEC	-	-	-	37,235	2,667	7.16%	-	-	-	-	-	2,667	100%

(単位:千円)